

2018 年度博士学位論文（要約）

中国都市部における要介護高齢者とその子ども介護者の
介護サービスの利用希望に関する研究

桜美林大学大学院 老年学研究科 老年学専攻
牛 嘯塵

目次

I. 緒言	1
1. 高齢者と家族の介護サービスに関する利用希望を明らかにすることの必要性	1
2. 介護サービスの利用希望の関連要因に関する研究の到達点と課題	3
1) 研究の到達点	3
(1) 高齢者の利用希望	3
(2) 家族介護者の利用希望	4
(3) 高齢者と家族介護者の両者を対象とした研究	4
2) 検討が残された課題	5
3. 本研究の目的と意義	6
1) 本研究の目的	6
2) 本研究の意義	6
4. 研究方法	7
5. 倫理的配慮	7
II. 高齢者とその子ども介護者における介護サービスの利用希望に関連する要因：介護意識と介護サービス利用に対する態度という心理社会的要因に着目して（研究1）	8
1. 研究の目的	8
2. 研究方法	8
1) 調査対象	8
2) 調査方法	8
3) 測定項目	9
4) 統計解析	13
3. 結果	14
1) 高齢者と子ども介護者の特性	14
2) 高齢者の介護サービスの利用希望に関する要因	14
3) 子ども介護者の介護サービスの利用希望に関する要因	15
4. 考察	16
III. 高齢者と子ども介護者の介護サービスの利用希望の一致度に関する研究（研究2）	19
1. 研究の目的	19
2. 量的研究	20
1) 研究方法	20
(1) 調査対象	20
(2) 調査方法	20
(3) 測定項目	20
(4) 分析方法	22

2) 結果.....	23
(1) 高齢者と子ども介護者の特性.....	23
(2) 高齢者と子ども介護者の介護サービスの利用希望の一致度.....	23
(3) 高齢者と子ども介護者の介護サービスの利用希望の一致度に関連する要因.....	23
3) 考察.....	24
3. 質的研究.....	27
1) 目的.....	27
2) 研究方法.....	27
(1) 調査対象.....	27
(2) 調査方法.....	27
(3) 分析方法.....	27
3) 結果.....	28
(1) 分析対象者の概要.....	28
(2) 「家族介護」の利用希望が一致する理由.....	28
(3) 「在宅サービス利用」の利用希望が一致する理由.....	30
(4) 「施設介護」に対して一致して抵抗する理由.....	32
(5) 介護サービスの利用希望についての意思疎通.....	33
4) 考察.....	35
VIII. 総合的考察	38
1. 本研究の特徴と得られた知見の要約.....	38
1) 高齢者とその子ども介護者それぞれの介護サービスの利用希望に関連する要因.....	38
2) 高齢者とその子ども介護者の介護サービスの利用希望の一致度に関連する要因.....	38
2. 本研究から明らかにされた世代間関係の段階.....	39
3. 中国における介護サービスの推進への示唆.....	39
1) 在宅サービスの強化.....	39
2) 施設介護サービスの改善.....	40
3) 「孝道」意識の改革.....	40
4. 本研究の限界.....	41
謝辞	41
引用文献	42
図表	i
資料	ix

I. 緒言

1. 高齢者と家族の介護サービスに関する利用希望を明らかにすることの必要性

中国においては、長い歴史の中で、通常家族が高齢者介護の主要な提供主体となっており、その責任を担っている。しかし、急速な産業化、都市化、核家族化により、高齢者の介護を家族中心で行っていくことが困難となっている。そのため、中国では、介護問題を社会的に解決するための模索が行われている。介護問題を社会的に解決するには、介護サービスの供給体制を拡充するとともに、高齢者とその家族が介護サービスを受け入れ、利用していくという希望をもつことが必要となる。

2. 介護サービスの利用希望の関連要因に関する研究の到達点と課題

高齢者とその家族介護者の介護サービスの利用希望に関連する要因に関する研究は少なくないが、以下の課題が残されている。①中国や欧米における研究ではほとんど客観的要因のみに焦点があてられており、家族介護意識、介護サービス利用に対する態度など心理社会的な要因に焦点があてられた研究が少ない。②高齢者の介護サービスの利用希望について、子ども介護者の客観的特性の影響を分析した研究はあるものの、子どもの意識など主観的な要因の影響については検討がなされていない。④高齢者と介護者の両者を対象とした研究がないことから、高齢者とその子ども介護者それぞれの意識が相手の介護サービス利用希望にどのように影響しているかが不明である。加えて、介護サービスの利用希望の一致度を促す要因に関する知見がない。したがって、両者の利用希望の一致度を向上させる要因の解明が必要である。

3. 本研究の目的

本研究の目的は、中国の都市部における要介護高齢者とその子ども介護者の両方を対象とし、研究1では、高齢者とその子ども介護者それぞれの介護サービスの利用希望に関連する要因を、介護意識と介護サービス利用に対する態度という心理的要因に着目して明らかにすることにある。研究2では、高齢者とその子ども介護者の介護サービスの利用希望の一致度とその関連要因の解明を量的・質的調査を用いて明らかにする。

本研究では、「高齢者の介護サービスの利用希望」という記述は高齢者本人の介護サービスの利用希望を指す。「子ども介護者の介護サービスの利用希望」という記述は子ども介護者が高齢者に利用させる介護サービスの希望を指し、子ども介護者本人の介護サービスの利用希望ではない。

4. 研究方法

本研究では、研究1と研究2の量的研究については、両研究とも要介護高齢者と子ども介護者のペアを対象とした研究であることから、同一の対象者から得られたデータを用いて分析する。方法の詳細については、研究1と研究2のそれぞれの研究方法の個所で記述する。

Ⅱ. 高齢者とその子ども介護者における介護サービスの利用希望に関連する要因：介護意識と介護サービス利用に対する態度という心理的要因に着目して（研究1）

1. 研究の目的

高齢者とその子ども介護者それぞれの介護サービスの利用希望に関連する要因を、介護意識と介護サービス利用に対する態度という心理的要因に着目して明らかにすることにある。

2. 研究方法

1) 調査対象と方法

本研究の調査対象は、中国山東省済南市 Z 区に在住の子どもによる介護を受けている60歳以上の高齢者とその主要な子ども介護者とした。要介護高齢者に対しては、対象者の自宅で調査票を用いた訪問面接調査で、子ども介護者に対しては、配票留置法で実施した。調査の結果、高齢者とその子ども介護者のペアで97組から回答を得た。

2) 測定項目

高齢者、子ども介護者のいずれに対しても、対象者が利用希望を持つ介護方式については、介護の場所と介護者の組合せ、「自宅で家族による介護（以下は「家族介護）」「自宅で家族と専門職による介護（以下は「家族介護と在宅サービス両方）」「自宅または社区で専門職による介護（以下は「在宅サービスのみ）」「施設で専門職による介護（以下は「施設介護）」の選択肢を提示した。分析項目について、次のように構成された。

高齢者側

- ①意識要因：高齢者本人の意識、被介護負担感、子どもの意識に対する高齢者の評価
- ②基本属性：年齢、性別、就学年数
- ③健康要因：日常生活動作（ADL）
- ④家族要因：子どもの人数、同居家族の人数

子ども介護者側

- ①意識要因：子ども本人の意識、介護負担感、高齢者の意識に対する子どもの評価
- ②基本属性：年齢、性別、就学年数、世帯月収
- ③健康要因：身体的健康感、情緒的安定感
- ④家族要因：介護に協力できる家族の有無、老親介護のための通う時間

3) 分析方法

高齢者、子ども介護者、いずれの介護サービス利用希望を分析する際に、従属変数には、選択する人がほとんどいなかった「施設サービス」を除き、「家族介護（参照カテゴリ）」「在宅サービス（「家族介護と在宅サービス両方」と「在宅サービスのみ」を統合）」の2カテゴリを用いた。独立変数には、高齢者の場合、「意識要因」「基本属性」「健康要因」「家族要因」、子ども介護者の場合、「意識要因」「基本属性」「健康要因」「家族要因」を投入した。分析は二項ロジスティック回帰分析で行い、分析ソフトはIBM SPSS Statistics 24を使用し、有意水準として5%未満を採用した。

3. 結果と考察（結果と考察を区分するように）

高齢者とその子ども介護者の介護サービスの利用希望の分布を見ると、高齢者では「家族介護」の利用希望が高く、「家族介護と在宅サービス両方」と「在宅サービスのみ」の利用希望が低いこと、他方、子ども介護者では、「在宅サービスのみ」の利用希望は弱いものの、「家族介護と在宅サービス両方」の利用希望が「家族介護」よりも若干強く、高齢者の「家族介護と在宅サービス両方」の利用希望を大幅に超えていた。すなわち、高齢者は家族介護か在宅サービスかの2択に対し、その子ども介護者の場合には、家族介護と在宅サービスをうまく組み合わせ介護問題に対応していこうとしている点で違いがある。他方、高齢者と子ども介護者の両者が施設介護の利用をほとんど選択していなかったことは、中国においては高齢者とともその子ども介護者についても施設介護に対して否定的であることが示唆されたといえよう。

本研究の特徴は、高齢者だけでなく、その子ども介護者を対象とし、それぞれの利用希望を測定するだけでなく、介護サービスの利用希望に関連する要因の分析に際しては、①本人の意識要因、②本人から見た相手の意識の評価、さらに③相手に直接質問した結果得られた意識要因の影響を分析する点にあった。分析結果を示すと、高齢者の介護サービスの利用希望については、「家族介護」に対し、「介護の社会化意識」が強いほど、「制度的抵抗感」が弱いほど、さらに、「被介護負担感」が強いほど、「在宅サービス」の利用希望が有意に強かった。子ども介護者本人の意識要因の中では、「サービス享受抵抗感」が強いほど、「在宅サービス」の利用希望が有意に強かった。以上のように、高齢者の介護サービスの利用希望については、高齢者の意識要因の影響が強く、これと比較した場合、高齢者から見た子ども介護者の意識の評価、子どもに対する質問から得た意識に関する要因の影響は相対的に弱いことが示唆された。子ども介護者の介護サービスの利用希望に関する要因については、「家族介護」に対し、子ども介護者本人の意識要因の中では、「家族介護意識」が弱い人、他方では「介護の社会化意識」についてはそれが強い人で「在宅サービス」の利用希望が有意に強かった。加えて、「対人的抵抗感」が弱い人で「在宅サービス」の利用希望が有意に強かった。子ども介護者から見た高齢者の意識要因の影響については、「家族介護意識」が弱いほど、「サービス享受抵抗感」が強いほど、「在宅サービス」の利用希望が有意に強かった。高齢者本人の意識要因の影響については、「制度的抵抗感」が弱いほど、「在宅サービス」の利用希望が有意に強かった。子ども介護者のサービス利用希望については、自分自身の意識や態度だけでなく、高齢者の意識や態度に対する子どもの評価、さらに高齢者自身から得られた高齢者の意識や態度が大きな影響を持っているという結果であった。この知見は、高齢者の介護サービスの利用希望が主として高齢者の自身の意識や態度によって影響を受けていたことと異なる結果であった。日本においても、九津見ら（2004）が、介護サービスの利用決定については家族よりも高齢者が主体的に判断していることを示しているが、本研究においては、利用希望においてもそれを支持する結果が得られている。

本研究では、介護意識と介護サービスに関する態度を多角的に評価し、「在宅サービス」に与える影響を分析したが、両者に共通する要因としては、「介護の社会化意識」のみで

あった。高齢者、子ども介護者の両者について、本人がこのような意識を強く持っている場合、「在宅サービス」の利用希望が強いという結果であった。在宅サービスの利用を推進するには、高齢者本人だけでなく、子ども世代も在宅サービスを受け入れ、高齢者の介護に生かしていこうという姿勢を持つことが必要となる。これなくしては、介護を巡る世代間の軋轢が生じかねない。本研究では、「介護の社会化意識」を啓蒙・普及していく手だてを考えることが、高齢者だけでなくその子ども世代の間に共通して在宅サービスの利用意識を強くもつことにつながることを示唆された。他方、介護サービス利用に対する態度については、高齢者と子ども介護者で影響する要因が異なる結果が得られている。高齢者の場合、高齢者自身が「制度的抵抗感」が弱い人で「在宅サービス」の利用希望が有意に強かったものの、子ども介護者の場合には、子ども介護者自身が「対人的抵抗感」の弱い人で「在宅サービス」の利用希望が有意に強かった。すなわち、高齢者が介護サービスに抵抗しているとか、その他の家族や世間体の目を気にしているなど高齢者の意向や周囲の目が在宅サービス利用希望に影響しているものの、高齢者の場合には子どもとは異なり、サービスそのものの効果についての認知が在宅サービスの利用希望に影響していることが示唆された。

興味深かったのは、高齢者の在宅サービスの利用希望については、子どもに直接質問した意識の要因の中では、「サービス享受抵抗感」が強い子ども介護者の場合、仮説とは逆にその親である高齢者の在宅サービスの利用希望が強いという結果が得られたことである。この結果に関しては、高齢者が在宅サービスを利用しようとする場合、その子どもは在宅サービスの利用が親にとって良いか否かを真剣に考えるようになり、サービス享受抵抗感を抱く人も出てくるのではないかと考えられる。加えて、高齢者の在宅サービスの利用希望に特徴的であったのは、「被介護負担感」であり、高齢者が子ども介護者に対して「被介護負担感」を強く抱いている場合には、在宅サービスの利用希望が有意に強かった点である。これまで、介護者を対象に介護負担感が介護サービスの利用や利用希望に影響することは明らかにされてきたものの、介護を受ける高齢者の側の被介護負担感の影響については、ほとんど検討がなされていない。本研究では、在宅サービス利用を促すという点から、高齢者自身が子ども介護者の介護負担の重さを理解し、負担感を共有することが重要であることが示唆された。

Ⅲ. 高齢者と子ども介護者の介護サービスの利用希望の一致度に関する研究（研究2）

1. 研究の目的

高齢者の介護サービスの利用希望については、家族の意見の影響が大きいとの報告がなされているものの、研究1では、在宅サービスの利用希望については、高齢者の方が子ども介護者と比較して、自らの価値観を優先させていることが明らかにされた。いずれにしても、高齢者とその家族は双方とも介護サービス利用を巡って異なる価値観や態度を有していることから、介護サービスの利用を促進するには、高齢者とその子ども介護者の間で、介護サービスの利用希望について何らかの一致を見出すことの重要性が示唆されている。

しかしながら、高齢者とその子ども介護者両者を同時に対象として、介護サービス利用希望の一致度に関連する要因を分析した研究はない。本研究では高齢者とその子ども介護者を対象にした量的・質的調査を行い、両者の介護サービスの利用希望の一致度とその関連要因を解明する。

2. 量的研究

1) 研究方法

(1) 調査対象：本研究の調査対象は研究1と同じデータを使った。

(2) 測定項目

①介護サービスの利用希望の一致度

高齢者、子ども介護者のいずれに対しても、対象者が希望する介護方式については、介護場所と介護者を組み合わせ、「家族介護」「家族介護と在宅サービス両方」「在宅サービスのみ」「施設介護」の選択肢を提示した。介護サービスの利用希望の一致度については、高齢者とその子ども介護者の両者ともに、「家族介護」「家族介護と在宅サービス両方」「在宅サービスのみ」「施設介護」をそれぞれ一致して選択した場合は「一致」とし、それ以外の場合は「不一致」とした。

②関連要因

世代間連帯モデル (Intergenerational solidarity model) を用いて、介護サービスの利用希望の一致度は、高齢者とその子ども介護者間の意思疎通や合意の機会が多い場合に高くなることが予想されることから、世代間連帯モデルの構成要素である交流的連帯、情緒的連帯あるいは合意的連帯の強さが一致度に影響するという仮説を立て検証した。

i) 交流的連帯の指標：コミュニケーションの頻度

ii) 情緒的連帯の指標：自分が相手に抱く親密度、相手が抱く親密度に対する認知

iii) 合意的連帯の指標：高齢者と子ども介護者間での家族介護・介護の社会化意識の一致度、介護サービス利用に対する態度の一致度

調整変数：高齢者とその子ども介護者の性別と年齢

(3) 分析方法

分析は、高齢者とその子どもの交流的連帯、情緒的連帯、合意的連帯の各指標と年齢、性別(参照カテゴリ=男)を独立変数とし、介護サービスの利用希望の「一致」「不一致」という二値データを従属変数とし、二項ロジスティック回帰分析を用いて行った。参照カテゴリは「不一致」である。分析ソフトはIBM SPSS Statistics 24を使用し、有意水準は5%未満とした。

2) 結果と考察

高齢者の介護サービス利用希望である「家族介護」「家族介護と在宅サービス両方」「在宅サービスのみ」それぞれについて個別に子ども介護者の利用希望の一致度をみると、「家族介護と在宅サービス両方」の利用希望の一致度が最も高かった。その次は「家族介護」であった。同様に、子ども介護者の介護サービス利用希望について個別に高齢者の利用希望との一致度をみると、「家族介護」の利用希望の一致度が最も高かった。その次は「家族介護と在宅サービス両方」であった。以上の結果は、高齢者の介護につ

いては、高齢者とその子ども介護者の間では、家族介護、あるいは家族介護と在宅サービスとの併用について合意に至る可能性が高いことを示唆している。ただし、全体として、「一致」より「不一致」の割合が高く、カッパ係数も低かった。

本研究では、世代間連帯モデルを用いて、高齢者とその子ども介護者の間における介護サービスの利用希望の一致度に関連する要因を解明した。その結果、交流的連帯について、高齢者では、コミュニケーションの頻度が高いと、高齢者とその子ども介護者の間に意思疎通や合意の機会が多くなるため、介護サービス利用希望について一致に至る可能性が高いことが示唆された。しかし、子ども介護者については、コミュニケーションの頻度は介護サービス利用希望の一致度に有意な関連が観察されなかった。一つの理由として、子ども介護者は、現実に関護を担うことになるため、自分の希望を考える際には高齢者の希望を重視するものの、高齢者の健康状態、自分の介護力、周囲の支援態勢など、その他の条件も考慮することになる。その結果として、子ども介護者の場合、コミュニケーションの頻度が介護サービス利用希望の一致度に有意な関連が観察されなかったものと思われる。

情緒的連帯の指標については、子ども介護者側では高齢者との親密度が高いほど、介護サービス利用希望の一致度が有意に高かった。子ども介護者の場合、コミュニケーションの頻度が介護サービスの利用希望の一致度に有意な効果がなかったものの、親密度が高い場合には、高齢者の利用希望をより重視する方向になることから、高齢者の希望に従う程度が高くなり、結果として介護サービス利用希望の一致度が高くなることが示唆された。他方、高齢者側では、子ども介護者との親密度が高いほど、逆に介護サービス利用希望の一致度が低かった。高齢者の場合、子ども介護者と間で親密感情が強いと、以心伝心を期待することになり、そのことが逆に介護問題について意図的に意思疎通することの障がいになっている可能性があり、そのことが一致度に有意な影響がなかった理由と思われる。

合意的連帯の指標の中では、子ども介護者の介護の社会化意識を高齢者が正しく理解している場合、介護サービス利用の際しての高齢者の対人抵抗感を子ども介護者が正しく理解している場合、高齢者とその子ども介護者の介護サービスの利用希望の一致度が有意に高かった。それ以外の要因については、一致度に有意な関連が観察されなかった。これらの結果から、高齢者とその子ども介護者の間で介護サービスや介護に対する意識や態度を共通にもったとしても、そのことが両者の介護サービス利用希望の一致度を向上させるわけではないことが示唆された。

3. 質的研究

1) 目的

研究2の量的研究では、世代間連帯モデルを用いて高齢者とその子ども介護者の介護サービス利用希望の一致度の関連要因を分析した。しかし、高齢者とその子ども介護者が介護サービスの利用希望が一致している場合、どのように一致に至ったのか、その理由が不明である。加えて、意思疎通に着目した交流的連帯については、両者の介護サービスの利用希望の一致度に貢献するかについてはそれを十分に支持する結果ではなかった。そのため、本研究では、高齢者とその子ども介護者の間で介護サービスの利用希望が一致している事例を対象に、一致する背景を質的調査に基づき解明する。

2) 研究方法

研究2の量的調査の結果から、「家族介護」「家族介護と在宅サービス両方」「在宅サービスのみ」の利用希望が一致している高齢者とその子ども介護者のペアそれぞれ5組、3組、2組、計10組を無作為に抽出し対象とした。インタビューは半構造化面接で行い、インタビューガイドは、家族介護（あるいは在宅サービス）を利用したい理由、介護サービスの利用希望についての意思疎通の有無で構成した。主題分析（Thematic analysis）を分析方法として用い、その2つのテーマについて、両者の考えの共通点を見出し、介護サービス利用希望の一致に至る理由を分析した。

3) 結果と考察

「家族介護の利用希望」が一致する理由について最も重要であったのは伝統的な「孝道」という責任意識であった。「孝道」については、親孝行が親からすれば子どもから介護を受けることを正当化し、子どもからすれば、親への恩返しとして親を介護することが義務であり、このような文化的な背景が、意図的に意思疎通がない場合でも両者における家族介護の利用希望を一致させる要因であることが示唆された。以上のような文化的な背景に加えて、家族介護の利用希望が一致する要因には、高齢者とその子ども介護者がともに家族でのコミュニケーションを重視する姿勢であったこと、さらに、子どもの人数が多く、子どもの間で輪番で親の面倒を見ることができるような家族構成であることが関係していた。既存の研究では、輪番について介護時間やその他の介護負担によるストレスが輪番に参加している子どもたちに分担されるというメリットが指摘され、子どもの人数が高齢者の家族介護志向を高めたり、家族介護の満足度を高めたりすることに有意に影響するという結果も示されている。

「在宅サービス利用希望」が高齢者とその子ども介護者で一致する最も重要な理由は、家族介護に伴う子ども介護者の負担の増加への懸念であった。すなわち、高齢者の場合、子ども介護者に与える時間的な拘束や介護負担への懸念など介護される負担感、子ども介護者の場合は、家族介護に伴う身体的な負担や時間的な拘束感など介護負担感が、高齢者と子ども介護者の間で共通して家族介護を断念し、在宅サービスで対応しようという希望に結びついていた。加えて、現時点では、高齢者の自立度が比較的高いものの、近い将来における自立度低下への懸念、それに伴う子ども介護者の負担感増大への懸念も、両者での在宅サービスの利用希望の一致度を高める要因であった。

量的な分析の結果では、高齢者とその子ども介護者とはよくコミュニケーションしている場合、一致度が高いことが明らかにされたものの、質的研究では、高齢者とその子ども介護者では、介護サービスの利用に一致に至るための交流や意思疎通はほとんど行われていないことが明らかにされた。これは量的な研究においても、交流的連帯、情緒的連帯の指標が一致度にそれほど強い影響をもっていなかったこととも共通する。したがって、高齢者とその子ども介護者との間で「家族介護」あるいは「在宅サービス」の利用希望が一致に至ったのは、両者のコミュニケーションを通じた意思疎通の結果というよりも、中国の文化的基盤により伝統的なルールに従ったことによって一致に至ったと考えた方が妥当といえよう。

VIII. 総合的考察

1. 中国における介護サービス利用の推進への示唆

中国では高齢者の多くは北京や上海という介護サービスの提供体制が急速に整備されている地域より、本研究の対象としたZ区のような介護サービスの供給体制の整備が遅れている地域で暮らしている。その地域の特徴は、多くの高齢者や子どもは依然として家族介護を継続する希望が強いこと、さらに介護サービスの中では在宅介護サービス利用の希望が強く、施設介護については否定的な意見が多かった点である。中国の伝統からすれば、「孝道」の力は強く、子どもが親を扶養するのは絶対的な義務である。多くの子どもの援助者が自身による介護の限界に至るまで、介護サービスの利用を選択しないこと、またそれを高齢者も望んでいることが示唆されている。したがって、家族介護の希望が根強い中国では、介護サービスの利用推進には、まず家族介護という基盤を否定するのではなく、家族介護者の負担を軽減させる在宅サービスの導入を積極的に図ることが必要と思われる。「Aging in Place」という理念、すなわち、高齢者が住み慣れた地域では、在宅介護サービスを利用しながら在宅生活を継続するという理念を普及させること、小規模の施設を拠点に家族介護、在宅サービス、医療サービスが一体となって提供できるような態勢整備が必要であるが必要である。

2. 本研究の限界と今後の課題

本研究の限界については、以下のような点が指摘できる。第1に、調査実施上の制約から対象地域が山東省済南市Z区一つの地域に限定されており、さらに機縁法により調査対象者を抽出したため、対象者の属性に偏りが生じている可能性がある。加えて、サンプル数が高齢者とその子ども介護者97ペアと少なく、統計的検定力が低いことから、有意差が検出できなかった可能性もある。第2には、高齢者については調査可能という条件で設定したため、対象者になる高齢者は介護されているとはいえ、介護レベルは低い人に限定されている。今後、介護レベルが重い高齢者を対象とした研究を行うことが必要である。第3に、本研究では、高齢者の介護サービスの利用希望が明らかにされたが、それが現実の利用につながるか否かは不明である。追跡調査などを実施し、利用希望が現実の利用に結びつくか、また結びつかない場合にはその要因は何かについて分析する必要がある。第4に、本研究の対象を介護サービス利用希望が一致した高齢者とその子ども介護者のペアに限定したが、介護サービス利用希望が不一致であったペアでどのような介護サービスの利用希望で相違だったのか、なぜ一致に至らなかったのか、今後の課題として検討する必要がある。

引用文献

- 1) 熊躍根：中国城市家庭的代際关系与老人照顧. 中国人口科学, (6):15-21(1998)
- 2) 楊国枢：中国人孝道的概念分析. 中国人的心理, 桂冠圖書公司, 台北 (1989) (=葉光輝, 楊国枢：中国人的孝道：心理学的分析. 重慶大学出版社 重慶 (2009))
- 3) 費孝通：家庭結構變動中的老年贍養問題—再論中国家庭結構的變動. 北京大学學報 (哲社版), 20 (3) :7-16 (1983)
- 4) 國際連合經濟社会局：World Population Prospects: The 2017 Revision (2017)
- 5) 中華人民共和國民政部：第四次中国城鄉老年人生活狀況抽樣調查(第四回中国における都市と農村に在住の高齡者の生活実態に関するサンプリング調査) (2016)
- 6) 黄一坤, 許鑫：从機構照顧到社区居家养老看我国老年福利服務政策的轉變. 東北大学學報 (社会科学版) 14(6):511-515 (2012)
- 7) 王莉莉, 楊曉奇, 柴宇陽：中国機構養老發展現狀. 回顧与展望:中国人養老方式研究 杜鵬編 團結出版社 北京 p57-74 (2015)
- 8) 潘光旦：中国之家庭問題. 潘光旦文集 (第1卷), 北京：北京大学出版社 (1993)
- 9) 張衛東：居家養老模式的理論探討. 中国老年学雜誌, (20):120-122 (2000)
- 10) 張凱悌, 伊密, 夏伝玲：市場經濟条件下的家庭养老与社会化服務 人口研究 (4):44-49 (1996)
- 11) 姚遠：中国家庭养老研究述評. 人口与經濟. (1):33-43 (2001)
- 12) 張文范：堅持和完善家庭养老積極創造居家养老的新環境. 中国老年学雜誌, (18):129-131 (1998)
- 13) 刘貴平：对社会养老的几点認識. 社会化养老:問題在哪里, 人口研究 23(4):31-36 (1999)
- 14) 姜波：中国全土に推進される在宅介護サービス事業の現狀と課題. 川崎医療福祉学会誌, 21(1): 1-9 (2011).
- 15) 李放, 王雲雲：社区居家養老服務利用現狀及影響因素——基于南京市鼓楼区的調查. 人口与社会, 32(1): 51-60 (2016)
- 16) 殷志剛, 周海旺：上海市老年人口狀況与意願發展報告 1998~2013. 上海社会科学院出版社, 上海 (2014)
- 17) 李敏：社区居家養老意願的影響因素研究：以北京為例. 人口与發展, 20(2):102-106 (2014)
- 18) 陶涛, 叢聰：老年人養老方式的影響因素分析—以北京市西城区為例—. 人口与經濟, 3:15-22(2014)

- 19) 李文君：城市老年人養老服務需求及洛陽市養老機構的分析．中国老年学雜誌，31(13):2541-2543 (2011)
- 20) 馮占聯，詹合英，閔信平，他：中国城市養老機構的興起：發展与公平問題．人口与發展，(6):16-23 (2012)
- 21) 龍書芹，風笑天：城市居民的養老意願及其影響因素：对江蘇四城市老年生活狀況的調查分析．社会学研究，(1):98-105 (2007)
- 22) 楊敏，錢英：城市社区老年人养老方式選擇及其影响因素研究．護理研究，26(1):37-39 (2012)
- 23) 魏民，刑鳳梅，李穎，他：社区老年人居家養老選擇現狀及影響因素分析．中国公共衛生，32(9):1153-1155 (2016)
- 24) 牛嘯塵，杉澤秀博：中国の地方中核都市に在住の高齡者における介護サービスの利用希望に関連する要因；中国徐州市を例に．日本在宅ケア学会誌，19(2): 42-50 (2016)
- 25) LS Noelker, DM Bass: Home care for elderly persons: linkages between formal and informal caregivers. *Journal of Gerontology*, 44 (2): 63-70 (1989)
- 26) 西浦公朗：大都市近郊にある老人保健施設入所者の家庭復帰に関連する要因について．日本老年医学会雑誌，36(7): 479-488 (1999).
- 27) 唐沢かおり：高齢者介護サービス利用を妨げる家族介護者の態度要因について．社会心理学研究，17(1): 22-30 (2001).
- 28) 謝美娥：失能老人与成年子女照顧者对失能老人迁居的歷程与解释 :从家庭到機構．社会政策与社会工作学刊，6 (2) : 7-63 (2002)
- 29) 平賀睦：要介護者におけるデイサービス利用への抵抗感の要因．日本看護学会論文集：地域看護，(33): 90-92 (2003).
- 30) 石附敬，和氣純子，遠藤英俊：重度要介護高齡者の在宅生活の長期継続に関連する要因．老年社会科学，31(3): 359-365 (2009).
- 31) Ronald M. Andersen, John F. Newman: Societal and Individual Determinants of Medical Care Utilization in the United States. *The Milbank Memorial Fund Quarterly. Health and Society*, 51(1):95-124 (1973)
- 32) Coulton C, Frost AK: Use of social and health services by the elderly. *Journal of Health and Social Behavior*, 23(4):330-9 (1982)
- 33) Richard A. Starrett, James T. Decker, Adelina Araujo, et al.: The Social Service Utilisation Behaviour of USA Mainland Puerto Rican Elderly: A Causal Model. *Ageing & Society*, 7(4):445-458 (1987)

- 34) Jim Mitchell, John A. Krout: Discretion and Service Use Among Older Adults: The Behavioral Model Revisited. *The Gerontologist*, 38(2):159-168 (1998)
- 35) チェジョンヒョン, 村嶋幸代, 堀井とよみ, 他: 訪問看護とホームヘルプサービスの利用に影響を及ぼす要因. *日本公衆衛生雑誌*, 49(7)948-958 (2002)
- 36) 石附敬, 和気純子: 重度要介護高齢者の在宅サービスの利用実態と利用要因--長期在宅者と施設入所者の比較. *社会福祉学*, 51(2):57-69 (2010)
- 37) Chen-Yi Wu, Hsiao-Yun Hu, Nicole Huang, et al.: Determinants of Long-Term Care Services among the Elderly: A Population-Based Study in Taiwan. *PLoS One*, 9(2) e89213 (2014)
- 38) 張文娟, 魏蒙: 城市老年人的机构养老意愿及影响因素研究——以北京市西城区為例. *人口与經濟*, (6):22-34 (2014)
- 39) Ronald M. Andersen, Pamela L. Davidson: Improving Access to Care in America: Individual and Contextual Indicators. R. M. Andersen, T. H. Rice, & G. F. Kominski (Eds.), *Changing the U.S. health care system: Key issues in health services policy and management*, San Francisco, CA, US: Jossey-Bass. 3-31 (2007)
- 40) Elizabeth H. Bradley, Sarah A. McGraw, Leslie Curry, et al.: Expanding the Andersen Model: The Role of Psychosocial Factors in Long-Term Care Use. *Health Services Research*, 37(5):1221-1242 (2002)
- 41) 賈雲竹: 北京市城市老年人对社区助老服務的需求研究. *人口研究*, 26(2):44-48 (2002)
- 42) 宋宝安: 老年人口養老意愿的社会学分析. *吉林大学社会科学学報*, 46(4):90-97 (2006).
- 43) Min-Huey Chung, Nanly Hsu, Yin-Chun Wang, et al.: Factors Affecting the Long-Term Care Preferences of the Elderly in Taiwan. *Geriatric Nursing*, 29(5):293-301 (2008)
- 44) 焦亜波: 上海市老年人養老意願及其影響因素. *中国老年学雜誌* 30(19):2816-2818(2010)
- 45) Gina Wielink, Robbert Huijsman, Joseph McDonnell: Preferences for Care: A Study of the Elders Living Independently in the Netherlands. *Research on Aging*, 19(2):174-198 (1997)
- 46) J. Kevin Eckert, Leslie A. Morgan, Namratha Swamy: Preferences for Receipt of Care Among Community-Dwelling Adults. *Journal of Aging & Social Policy*, 16(2):49-65 2004
- 47) Joanna Geerts, Karel Van den Bosch: Transitions in formal and informal care

- utilisation amongst older Europeans: the impact of national contexts. *Eur J Ageing*, 9:27-37 (2012)
- 48) CELIA FERNÁNDEZ-CARRO: Ageing at home, co-residence or institutionalisation? Preferred care and residential arrangements of older adults in Spain. *Ageing & Society*, 36:586-612 (2016)
- 49) André Hajek, Thomas Lehnert, Annemarie Wegener, et al.: Factors associated with preferences for long-term care settings in old age: evidence from a population-based survey in Germany. *BMC Health Services Research*, 17:156 (2017)
- 50) 百瀬由美子, 麻原きよみ: 長野県老人大学受講生の世間体と保健・福祉・看護サービス利用に関する研究. *日本公衆衛生雑誌*, 43(3):209-219 (1996)
- 51) 杉澤秀博, 深谷太郎, 杉原陽子, 他: 介護保険制度下における在宅介護サービスの過少利用の要因. *日本公衆衛生雑誌* 49(5): 425-436 (2002)
- 52) 塚田典子: 高齢者の在宅福祉サービス利用に対する抵抗感に関する研究. *地域保健*, 33(10):53-63(2002)
- 53) 田代和子: 高齢者と家族介護者からみたデイサービス利用・非利用の関連要因. 桜美林大学博士論文, 桜美林大学, 東京 (2009).
- 54) 田代和子, 杉澤秀博: 高齢者と家族介護者からみたデイサービス利用・非利用の関連要因: パネル調査の分析を通して. *老年社会科学*, 32(1):3-13 (2010)
- 55) 鈴木浩子, 山中克夫, 藤田佳男, ほか: 介護サービスの導入を困難にする問題とその関係性の検討. *日本公衆衛生雑誌*, 59(3) 139-150 (2012)
- 56) 竹澤みどり: 高齢者における将来の在宅介護サービス利用に対する不安・抵抗感; 世帯構成との関連から. *学園の臨床研究*, (13): 17-25 (2014).
- 57) David M. Bass, Linda S. Noelker: The Influence of Family Caregivers on Elder's Use of In-Home Services: An Expanded Conceptual Framework. *Journal of Health and Social Behavior*, 28(2): 184-196 (1987)
- 58) Chie Hanaoka, Edward C. Norton: Informal and formal care for elderly persons: How adult children's characteristics affect the use of formal care in Japan. *Social Science & Medicine*, 67: 1002-1008 (2008)
- 59) 曾莉, 周蘭姝: 老年人家庭照顧者支持性服務利用的影響因素. *中華護理雜誌*, 46(4): 325-328 (2011).
- 60) 孔培培, 陳穎, 裴慧麗, ほか: 鄭州市老年人家庭照顧者替換需求的調查. *中国实用護理雜誌*, 30(16): 12-15 (2014).
- 61) 中野愛: 要介護高齢者の家族の義務自己への意識傾向とソーシャルサポートの関連;

- 介護負担感に着目して. 九州大学心理学研究, (12): 129-137 (2011).
- 62) 高原万友美, 兵藤好美: 高齢者の在宅介護者における介護継続理由と介護による学び. 岡山大学医学部保健学科紀要. (14):141-155 (2004)
- 63) 九津見雅美, 伊藤美樹子, 三上洋: 介護保険サービス決定における要介護者と家族の主体性に関連する要因の検討: 利用者の基本属性による違い. 日本公衆衛生雑誌, 51(7):507-521 (2004)
- 64) 清水由美子: 高齢透析患者のセルフケアへの支援に関する研究. 桜美林大学大学院博士学位論文, 桜美林大学, 東京 (2012)
- 65) 水野敏子, 村嶋幸代, 飯田澄美子: 介護者と要介護者との介護役割認知のズレと介護負担感. 日本看護科学会誌, 12(2):17-29 (1992)
- 66) Allison M. Reamy, Kyungmin Kim, Steven H. Zarit, et al.: Understanding Discrepancy in Perceptions of Values: Individuals With Mild to Moderate Dementia and Their Family Caregivers. *The Gerontologist*, 51(4): 473-483 (2011)
- 67) 唐沢かおり: 家族メンバーによる高齢者介護の継続意志を規定する要因. 社会心理学研究, 22(2): 172-179 (2006)
- 68) 松田修: 痴呆性高齢者在宅介護支援サービス利用を阻害する要因に関する研究. 紀要 東京学芸大学 第1部門 教育科学 第50集. 東京学芸大学 (1998).
- 69) Natalie Cousineau, Ian McDowell, Steve Hotz and Paul Hébert: Measuring Chronic Patients' Feelings of Being a Burden to Their Caregivers: Development and Preliminary Validation of a Scale. *Medical Care*, 41(1):110-118 (2003)
- 70) 張慶娜, 李惠萍, 王德斌: 中文版自我感受負担量表在癌症患者中応用的信効度評価. 中国実用護理雑誌. 29(2):1-4 (2013)
- 71) 荒井由美子, 田宮菜奈子, 矢野栄二: Zarit 介護負担尺度日本語版の短縮版 (J-ZBI_8) の作成; その信頼性と妥当性に関する検討. 日本老年医学会雑誌, 40(5): 497-503 (2003).
- 72) 王烈, 楊小滉, 侯哲, 他: 護理者負担量表中文版的応用与評価. 中国公共衛生, 22(8): 970-972 (2006).
- 73) 牛嘯塵, 杉澤秀博: 中国都市部に在住の中年世代の老親介護における介護サービスの利用希望に関する研究. 日本在宅ケア学会誌, 21(2): 76-85 (2018)
- 74) 左冬梅, 宋璐: 城市社区老年人对养老院态度影响因素的概念框架构建: 基于扎根理論的質性研究. 西北人口, 32(1):43-47 (2011)
- 75) 王躍生: 中国家庭代際关系的理論分析. 人口研究, 32(4):13-21 (2008)
- 76) Hsu, Francis L. K. : *Kinship and Culture*. Chicago: Aldine Publishing Co. (1971)

- 77) Cecilia Tomassini, Karen Glaser, Rachel Stuchbury: Family disruption and support in later life : A comparative study between the United Kingdom and Italy. *Social Issues*, 63 : (845-864) (2007)
- 78) Vern L. Bengtson, Edward B Olander, Anees A Haddad: The Generation Gap and Aging Family Members : Toward a Conceptual Model. Gubrium JF (Ed.) . *Time, Roles, and Self in Old Age*. New York : Human Sciences Press, 237-263 (1976)
- 79) Vern L. Bengtson, Robert E. L. Roberts: Intergenerational Solidarity in Aging Families: An Example of Formal Theory Construction. *Journal of Marriage and Family*, 53(4): 856-870 (1991)
- 80) 中西泰子: 若者の親子関係とその経済的背景にみるジェンダー. 岩上真珠 編: 〈若者と親〉の社会学: 未婚期の自立を考える. 東京: 青弓社. (2010)
- 81) Keong-Suk Park, Voonchin Phua, James McNally, 他: Diversity and Structure of Intergenerational Relationships: Elderly Parent-Adult Child Relations in Korea. *Journal of Cross-Cultural Gerontology*, 2(4):285-305 (2005)
- 82) Lowenstein A: Solidarity-Conflict and Ambivalence : Testing Two Conceptual Frameworks and Their Impact on Quality of Life for Older Family Members. *The Journals of Gerontology Series B : Psychological Sciences and Social Sciences*, 62 (2) : S100-S107 (2007)
- 83) Steinbach A: Intergenerational Solidarity and Ambivalence : Types of Relationships in German Families. *Journal of Comparative Family Studies*, 39 (1) : 115-127 (2008)
- 84) Chin-chun Yi, Ju-ping Lin: Types of Relations between Adult Children and Elderly Parents in Taiwan: Mechanisms Accounting for Various Relational Types. *Journal of Comparative Family Studies*, 40(2): 305-324 (2009)
- 85) Dykstra PA, Fokkema T: Relationships between Parents and Their Adult Children : A West European Typology of Late-Life Families. *Ageing and Society*, 31 (4) : 545-569 (2011)
- 86) 馬春華: 中国城市家庭親子関係結構及社会階層的影響. *社会発展研究*, (3):44-70 (2016)
- 87) 黄慶波, 杜鵬, 陳功: 成年子女与老年父母間代際關係的類型. *人口学刊*, 39(4):102-112 (2017)
- 88) 楊菊華, 何焯華: 社会轉型過程中家庭的變遷与延續. *人口研究*, 38(2):36-51 (2014)
- 89) 張航空: 家庭養老模式的延續与變遷. *長白学刊*, (2):113-118 (2016)

- 90) 石金群：独立与依賴—佷型期的中国城市家庭代際關係. 社会科学文献出版社，北京 (2015)
- 91) Vern L Bengtson, Joseph A Kuypers: Generational difference and the developmental stake. *Aging and Human development*, 2(4): 249-260 (1971)
- 92) Richard E. Boyatzis: *Transforming Qualitative Information: Thematic Analysis and Code Development*. SAGE Publications, Inc, London. (1998)
- 93) 土屋雅子：質的分析手法としての Thematic analysis と analytic rigour. 質的心理學フォーラム, (5): 84-85 (2013)
- 94) 馬威：北方蒙漢邊際地区的倫養制研究. 中央民族大学博士学位論文, (2005)
- 95) 楊麗, 劉武安：農村輪養個案研究. 法制与社会, 9(中):294-195 (2009)
- 96) 張軍：農村老人輪養衝突歸因：基于河北田野調查. 重慶社会科学, (3): 33-39 (2018)
- 97) 張軍, 董礼勝：我国農村老人輪養衝突及对策分析. 學習論壇, (5): 92-96 (2018)
- 98) 王来華, 約瑟夫·施耐德：論老年人家庭照顧的類型和照顧中的家庭關係：一項对老年人家庭照顧的“实地調查”. 社会学研究, (4):29-43 (2000)
- 99) 趙繼倫, 陸志娟：城市家庭養老代際互助關係分析. 人口学刊, (6):41-46 (2013)
- 100) 穆光宗：我国机构养老發展的困境与对策. 華中師範大学學報 (人文社会科学版), 51(2):31-38 (2012)
- 101) 施祖美：老齡事業与創新社会管理 社会文献出版社 北京 p82-85 (2013)
- 102) 張航空 家庭变迁与养老方式变化. 回顧与展望:中国人养老方式研究鵬編 團結出版社 北京 p16-28 (2015)
- 103) 吳玉韶, 王莉莉：中国养老机构發展研究報告. 華齡出版社, 北京 (2015)